

様式第一号

法人名 社会医療法人協和会

医療法人整理番号

612005004986

所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

貸 借 対 照 表
(2024 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	5,698,273	I 流動負債	2,336,403
現金及び預金	4,375,157	買掛金	137,385
事業未収金	1,203,410	短期借入金	800,199
未収金	12,824	1年内返済予定の長期借入金	578,719
たな卸資産	91,695	未払金	187,170
前払費用	17,712	1年内支払予定の長期未払金	147,862
その他の流動資産	6,762	未払費用	194,300
貸倒引当金	△ 9,289	未払法人税等	3,423
		未払消費税等	5,128
II 固定資産	4,585,689	前受金	36,930
1 有形固定資産	4,126,919	預り金	44,295
建物	2,043,279	賞与引当金	200,913
構築物	17,654	その他の流動負債	75
医療用器械備品	465,902	II 固定負債	2,801,018
その他の器械備品	160,977	長期借入金	1,750,010
車両運搬具	12,301	長期未払金	289,495
土地	1,426,804	退職給付引当金	223,179
		役員退職慰労引当金	538,333
2 無形固定資産	60,772		
借地権	16,414	負債合計	5,137,422
ソフトウェア	41,491		
電話加入権	2,866	純資産の部	
		科 目	金 額
3 その他の資産	397,997	I 積立金	5,143,796
有価証券	5,714	設立等積立金	5,500
差入保証金	42,895	繰越利益積立金	5,138,296
役員等長期貸付金	172,962	II 評価・換算差額等	2,744
保険積立金	170,548	その他有価証券評価差額金	2,744
その他の固定資産	5,876		
		純資産合計	5,146,540
資産合計	10,283,962	負債・純資産合計	10,283,962

様式第二号

法人名 社会医療法人協和会
所在地 大阪市北区天神橋七丁目五番二十六号

医療法人整理番号	612005004986
----------	--------------

損 益 計 算 書
(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		7,219,748
2 事業費用		7,758,356
本来業務事業損失(△)		△ 538,607
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		52,061
2 事業費用		44,655
附帯業務事業利益		7,405
事業損失(△)		△ 531,202
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	420	420
III 事業外費用		
支払利息	15,063	15,063
経常損失(△)		△ 545,845
IV 特別利益		
固定資産売却益	96	
補助金収入	2,539	
前期損益修正益	2,460	
その他の特別利益	4,570	9,666
V 特別損失		
固定資産除却損	284	
固定資産圧縮損	2,539	2,823
税引前当期純損失(△)		△ 539,002
法人税・住民税及び事業税		3,425
当期純損失(△)		△ 542,428

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2007年3月31日以前に取得したものは定率法、2007年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付債務に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき算出された当会計年度末の支給見込額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

6. その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等について、対象となる固定資産に法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は固定資産の取得価額を直接減額する方法によって処理しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については貸借処理によっております。

7. 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当なし

9. 担保に供している資産に関する事項

①担保に供している資産

資産の種類	当会計年度末 残高(千円)
建物	1,986,988
土地	1,110,507
合計	3,097,496

②担保に係る債務

債務の種類	当会計年度末 残高(千円)
短期借入金	549,999
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,125,478
合計	1,675,477

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している法人	協和通商㈱	大阪市 北区	637,624	医薬品卸	担保の受入	担保の受入 (注)	1,043,213	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している法人	㈱協和 調剤薬局	大阪市 北区	1,194,090	調剤薬局業	担保の受入	担保の受入 (注)	1,300,477	—	—

(注) 金融機関からの借入金に対して、協和通商㈱及び㈱協和調剤薬局が所有する不動産を担保として提供を受けております。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	加納繁照	医師	当法人理事長	担保の受入 (注)	1,300,477	—	—
	加納和	医師	当法人理事				
	加納徳照	医師	当法人理事				

(注) 金融機関からの借入に対して、理事長加納繁照、理事加納和、理事加納徳照が共同持分として所有する不動産を担保として提供を受けております。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の増減及び残高

科目	前会計年度末残高(千円)	増加額(千円)	減少額(千円)	当会計年度末残高(千円)
建物	145,510	—	10,700	134,810
土地	337,607	—	—	337,607
合計	483,117	—	10,700	472,417

(2) 補助金等の内訳

内 訳		交付者	金額(千円)	計上区分
運営費	新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	253,640	事業収益
	物価高騰対策一次支援金	大阪府	16,962	事業収益
	物価高騰対策一次支援金	大阪市	10,240	事業収益
	介護サービス事業所等のサービス提供確保事業補助金	大阪府	9,517	事業収益
	新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	大阪府	2,538	事業収益
	その他	大阪府他	8,615	事業収益
	小 計		301,512	
施設整備	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備補助金	大阪府	1,838	特別利益
	介護ロボット導入支援事業補助金	大阪府	701	特別利益
	小 計		2,539	
計			304,051	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

7,365,585 千円